

第2章 こども・子育てを取り巻く現状

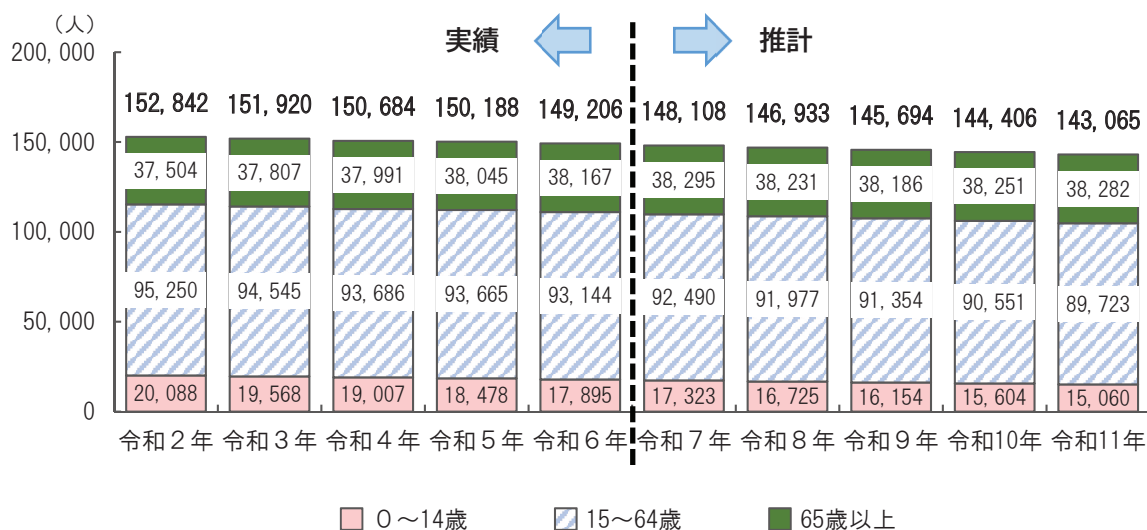
1 統計でみる小牧市の現状

(1) 人口の推移

全国的に人口減少が進む中、本市の総人口も減少傾向にあり、令和6年では149,206人となっています。また、この減少傾向は続くとみられ、令和11年には令和6年より6,000人以上の減少が見込まれています。

年齢3区分別にみると、0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）は年々減少し、65歳以上（老年人口）は増加していることから、本市においても少子高齢化の状況がみえます。また、増加傾向にある65歳以上（老年人口）人口も令和8年以降は、横ばい傾向が見込まれ、人口減少が進んでいくと予測されます。

■ 年齢3区分別人口の推移と推計



資料：実績…住民基本台帳（各年4月1日現在）

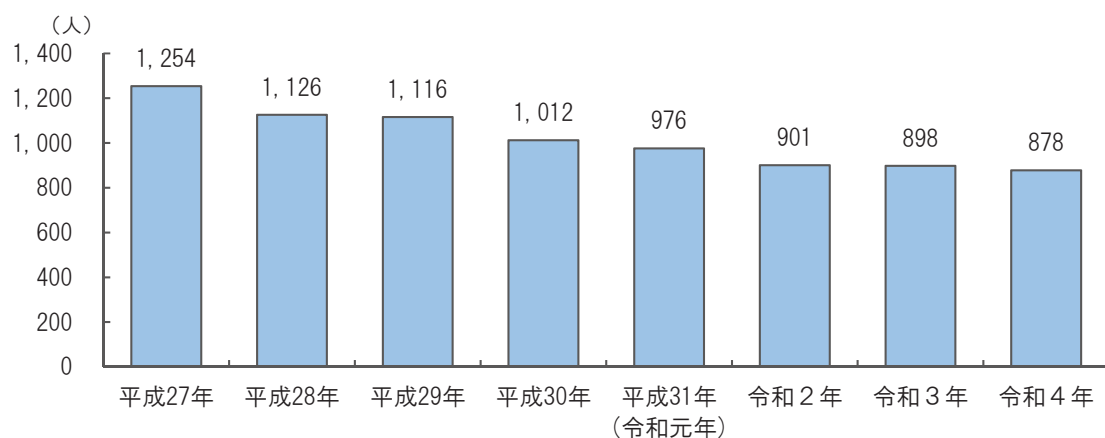
推計…実績値に基づき、コーホート変化率法により算出

(2) 出生数の推移

本市の出生数は年々減少し、平成31年（令和元年）には1,000人を割り、令和4年には878人となっています。

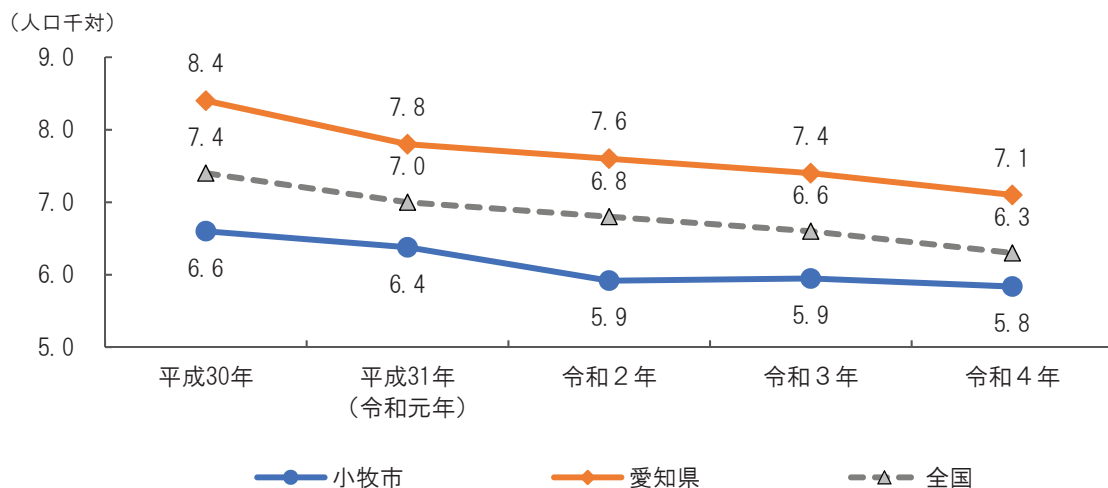
また、出生率は全国・愛知県よりも低く推移し、令和4年では5.8となっています。

■ 出生数の推移



資料：愛知県衛生年報

■ 出生率の推移

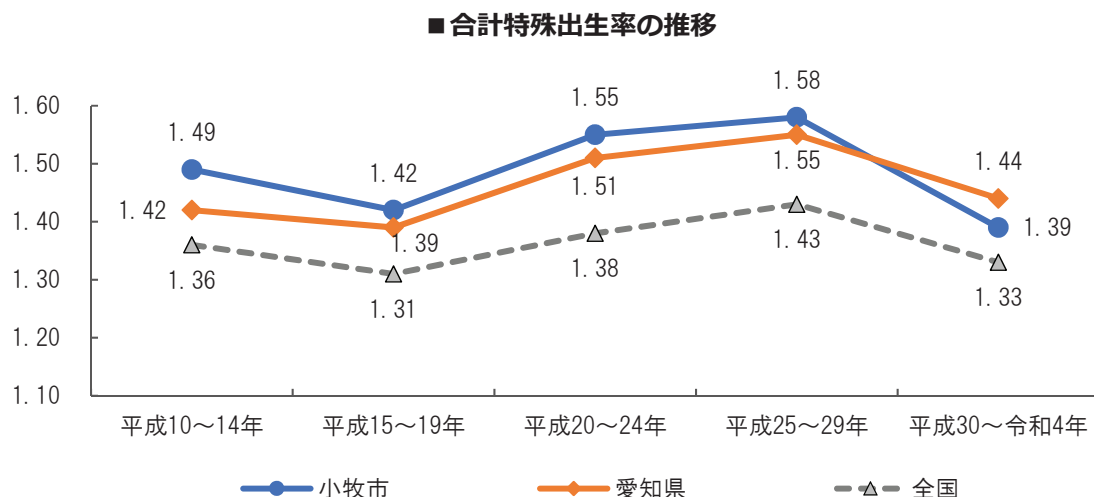


資料：愛知県・全国…愛知県の人口動態統計

小牧市…住民基本台帳（各年4月1日現在）をもとに独自で算出

本市の合計特殊出生率は、平成10～29年までは1.5前後で推移していましたが、平成30～令和4年は1.39と平成10年以降で最も低くなっています。

全国・愛知県も同様に、平成25～29年に比べ平成30～令和4年は低くなっています。

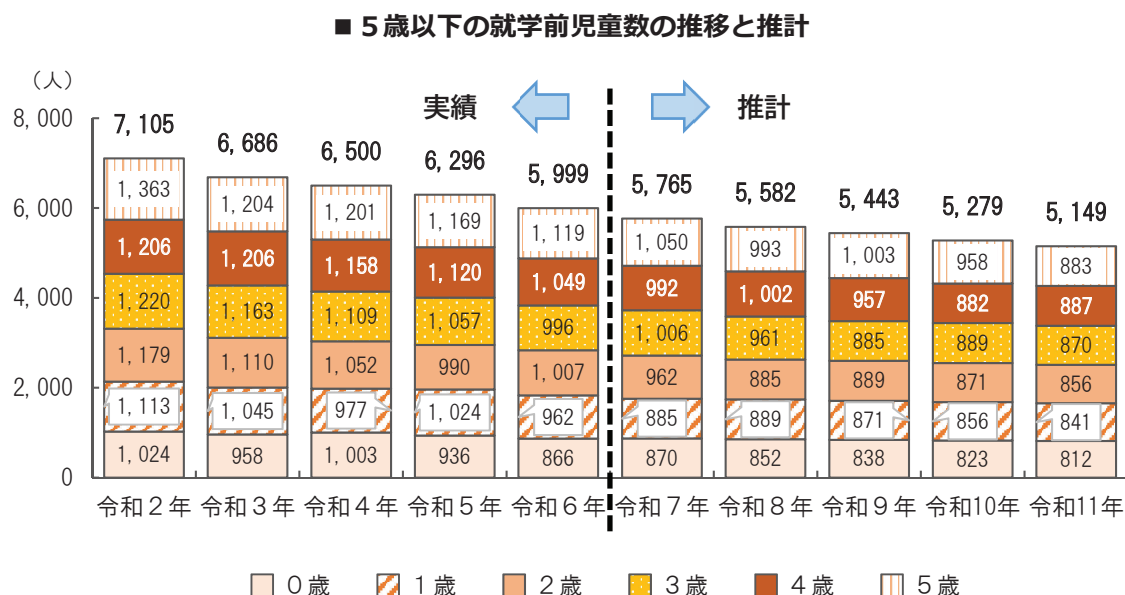


資料：厚生労働省HP人口動態統計特殊報告

(3) 就学前児童数の推移及び今後の動向

5歳以下の就学前児童数の推移をみると、毎年減少し、令和6年は5,999人となり、令和2年から1,000人以上減少しています。

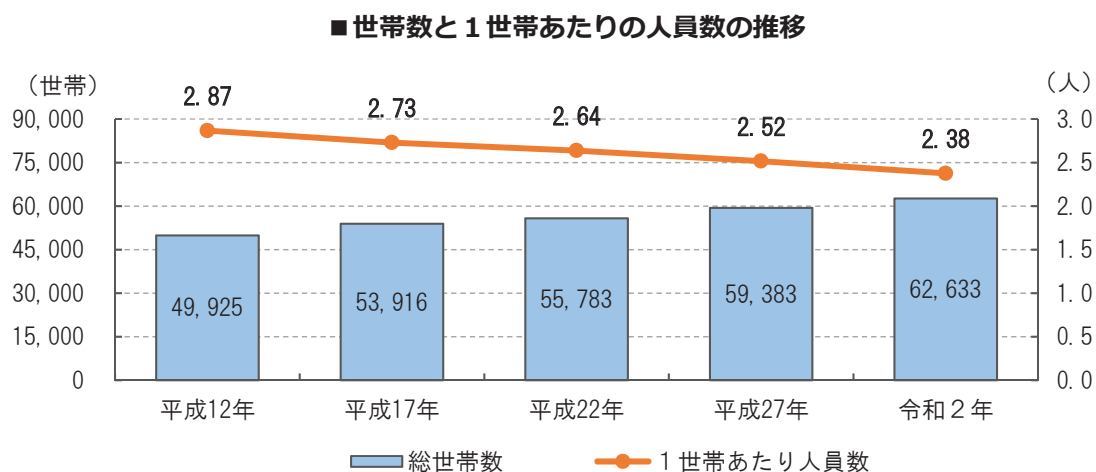
また、この減少傾向は続くとみられ、令和11年には令和6年より800人以上少ない、5,149人になると見込まれます。



資料：実績…住民基本台帳（各年4月1日現在）
推計…実績値に基づき、コーホート変化率法により算出

(4) 世帯の状況

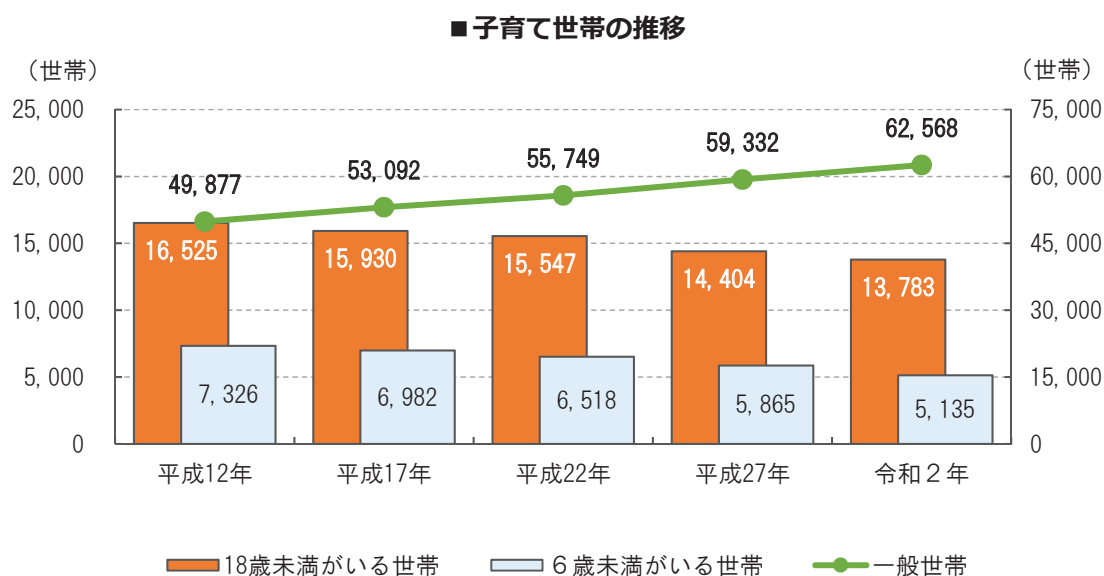
世帯数は年々増加していますが、1世帯あたりの人員数が減少し続けており、令和2年には1世帯あたり2.38人となっています。



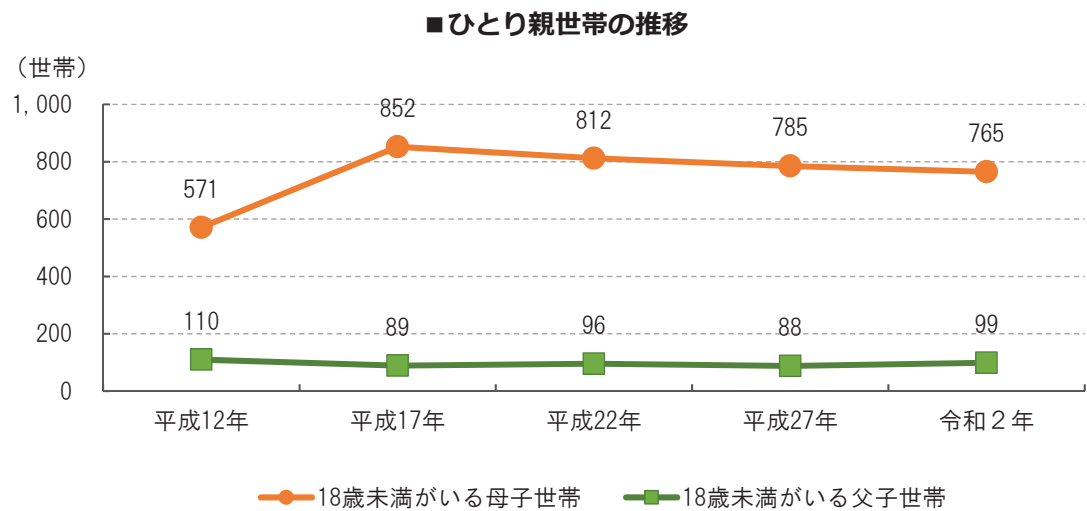
資料：国勢調査

子育て世帯の推移をみると、一般世帯数は増加していますが、6歳未満がいる世帯及び18歳未満がいる世帯はともに減少しています。

18歳未満のこどもがいるひとり親世帯の推移をみると、母子世帯では平成17年以降は大きな増減はなく、800世帯前後で推移しています。父子世帯は平成12年以降、100世帯前後とほぼ横ばいで推移しています。



資料：国勢調査



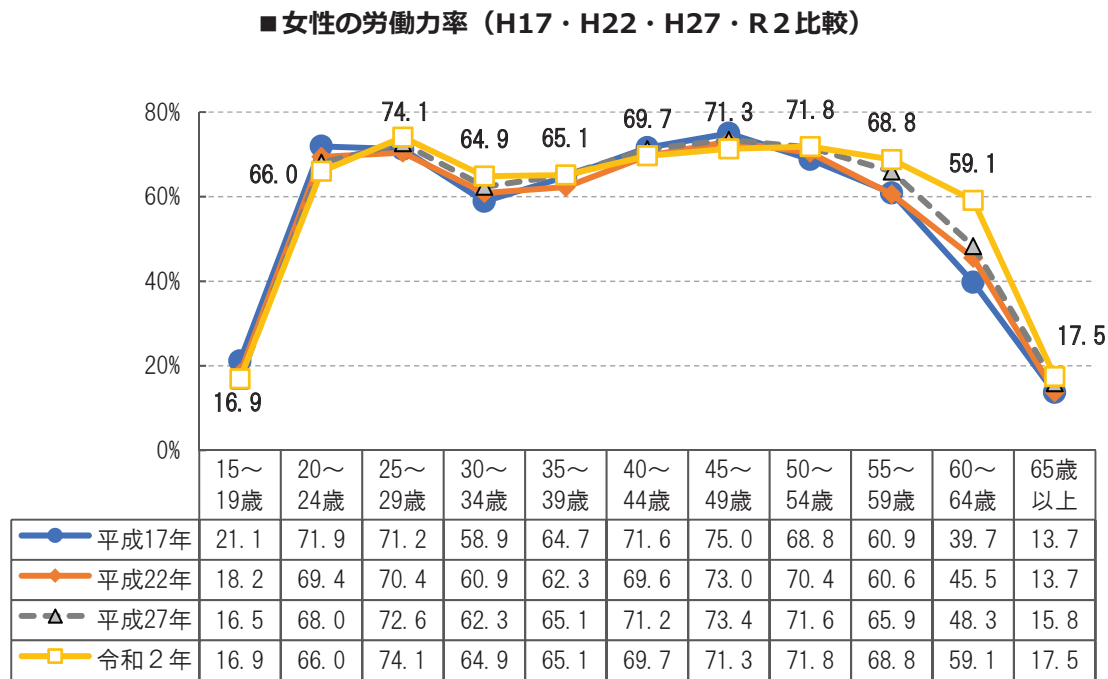
資料：国勢調査

(5) 女性の労働力（就労の状況と意思）の状況

女性の労働力率の推移をみると、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブは年々緩やかになっています。

平成17・22・27年と比較すると、令和2年は25～39歳の年齢の労働力率は他の年より高くなっていることから、女性の就労が促進されていることがうかがえます。

加えて、子育て世代の親にあたる55～64歳の労働力率も年々高くなっていることから、育児に関して祖父母等の親族を頼れない現状がうかがえます。



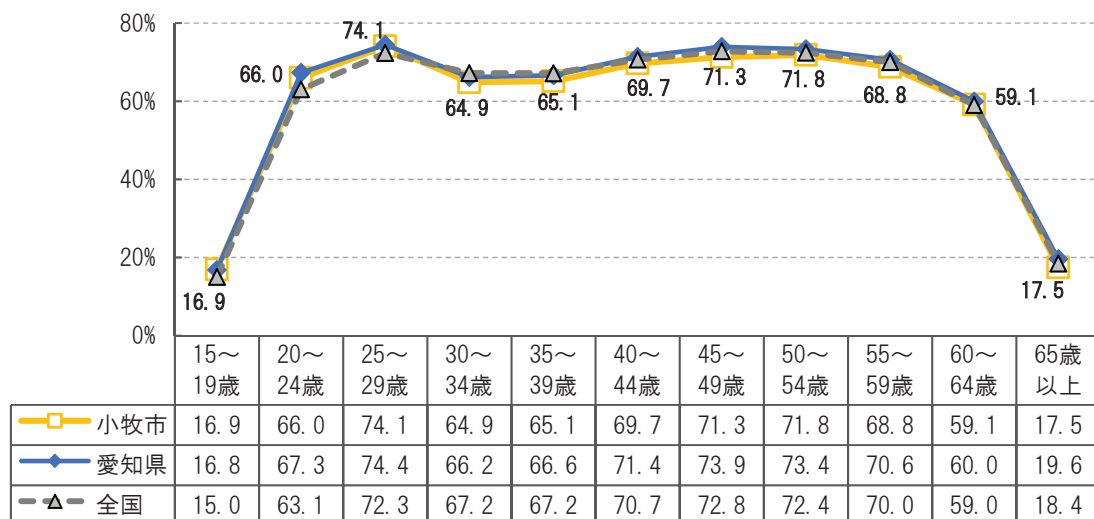
資料：国勢調査

※労働力率：就業者数と完全失業者数とを合わせた労働力人口が15歳以上の人口に占める割合

国や愛知県との比較をみると、本市は30～59歳で全国や愛知県よりも女性の労働力率は低くなっています。

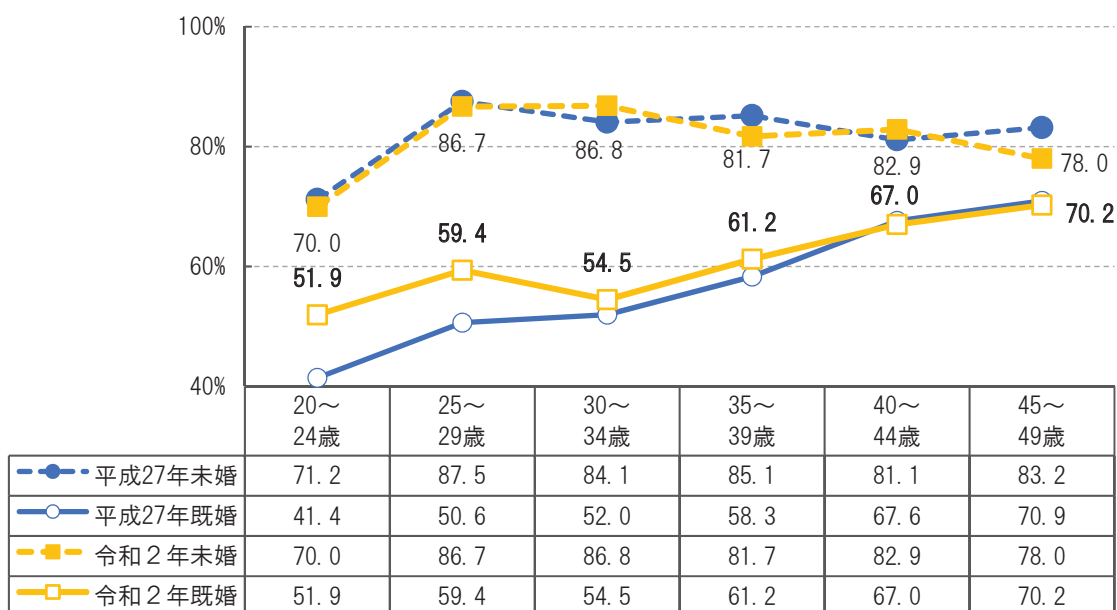
また、令和2年の女性の労働力率を未婚・既婚別に平成27年と比較すると、未婚では大きな差はありません。一方、既婚では20～29歳で平成27年を大きく上回っており、結婚後も仕事を続けている女性が増えていることがうかがえます。

■女性の労働力率（国・愛知県比較）



資料：国勢調査（令和2年）

■女性の労働力率（H27・R2 未婚・既婚比較）



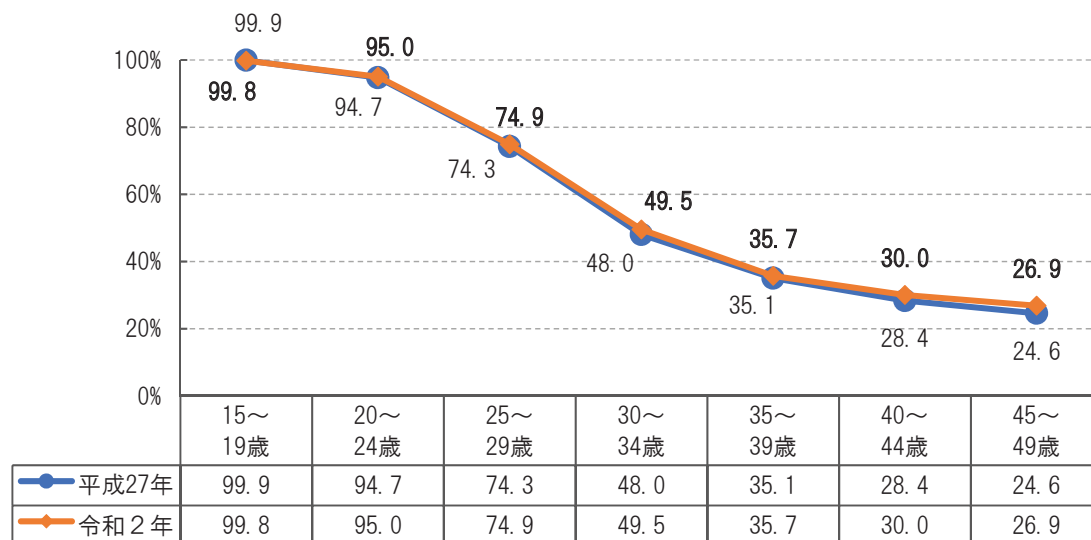
資料：国勢調査（20歳～49歳を抜粋）

（６）未婚の状況

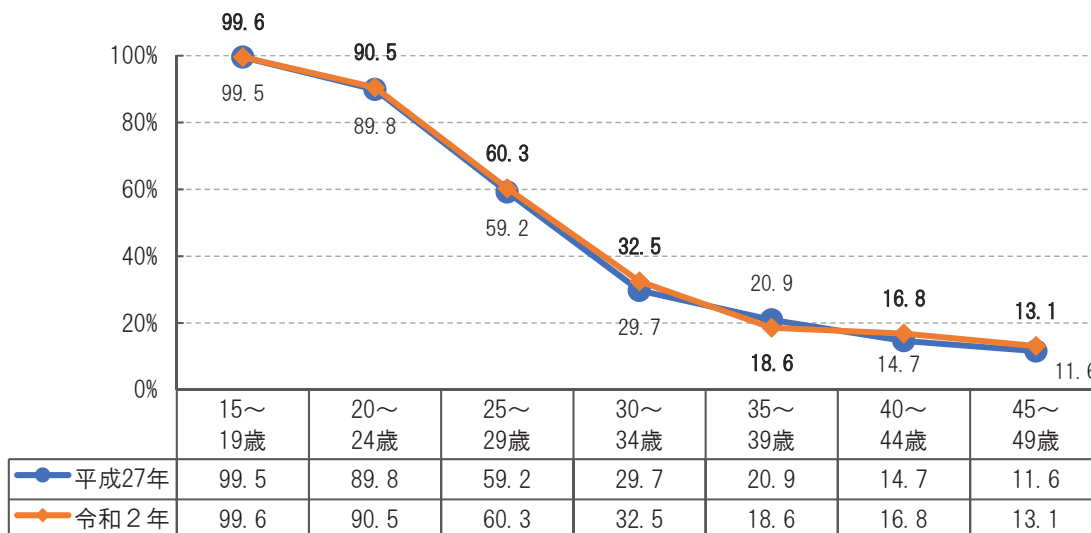
本市の令和２年の未婚率を平成27年と比較すると、男性では20歳から49歳のすべての年齢階級で高くなっています。

また、女性でもほとんどの年齢階級で平成27年より令和２年の未婚率が高く、特に30～34歳は2.8ポイント高くなり、２割台だった未婚者が３割以上となっています。

■ 男性の未婚率（H27・R2比較）



■ 女性の未婚率（H27・R2比較）



資料：国勢調査

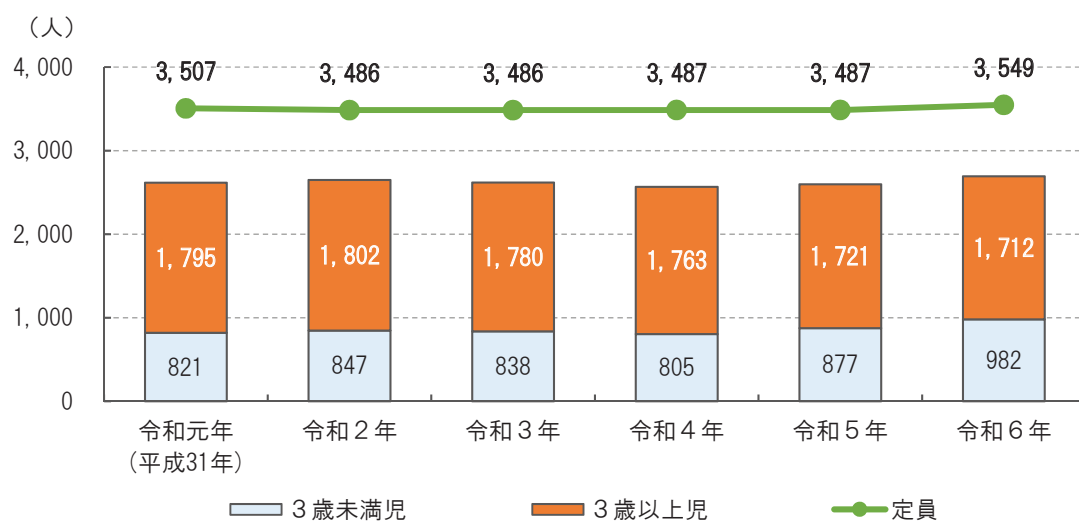
※未婚率：配偶関係不詳を除く各年齢人口に占める未婚者の割合

(7) 保育園・幼稚園の状況

保育園入園児童数の推移をみると、入園児童数は人口の減少を受け、令和3年以降減少傾向にあります。令和5年4月から市の独自施策として0歳児から2歳児までの保育料を無償化したことで保育需要が高まったこともあり、3歳未満児の入園児童数は増加しています。

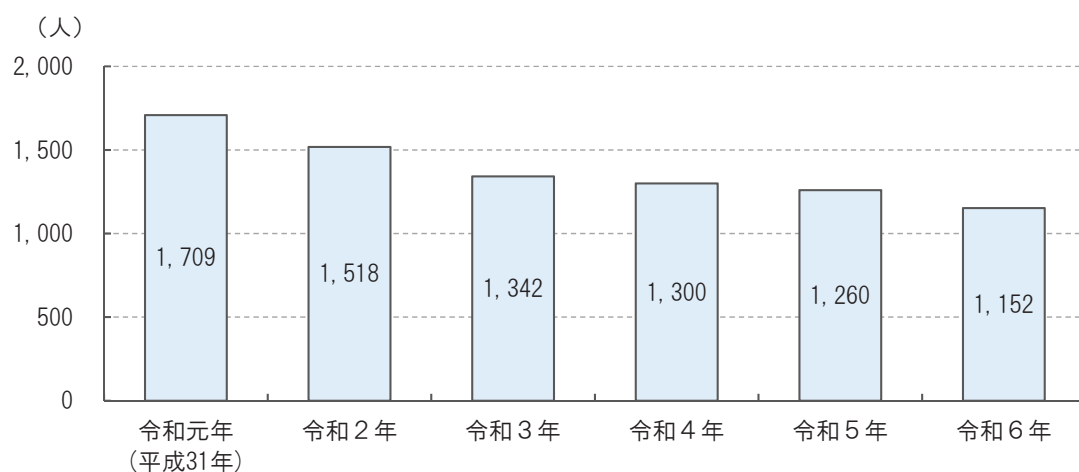
幼稚園入園児童数の推移をみると、年々減少し、令和6年では1,152人となっています。

■ 保育園入園児童数の推移（3歳未満・以上児別）



資料：幼児教育・保育課（各年4月1日現在）

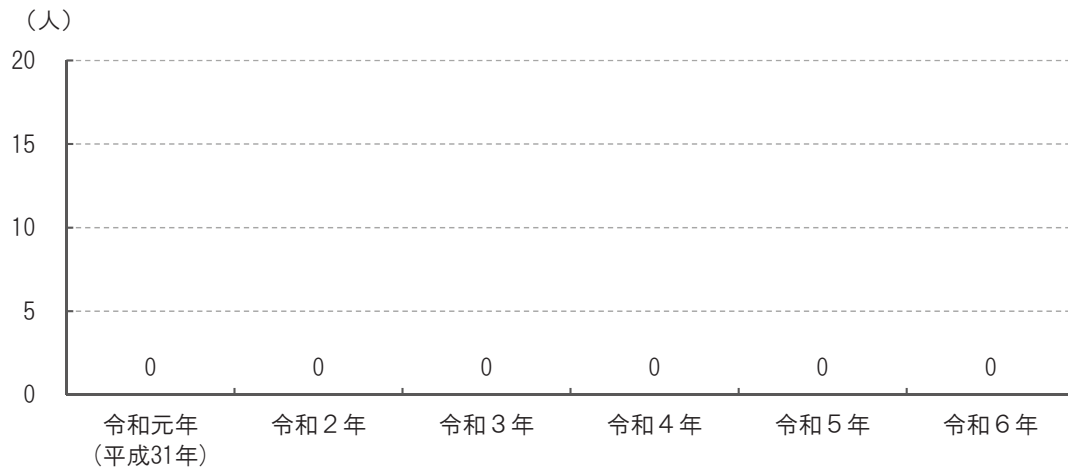
■ 幼稚園入園児童数の推移



資料：幼児教育・保育課（各年5月1日現在）

各年4月における本市の待機児童数は平成31年に0人となり、その後も0人を維持しています。

■待機児童数の推移



資料：幼児教育・保育課

▶待機児童解消に向けた主な取組（参考）

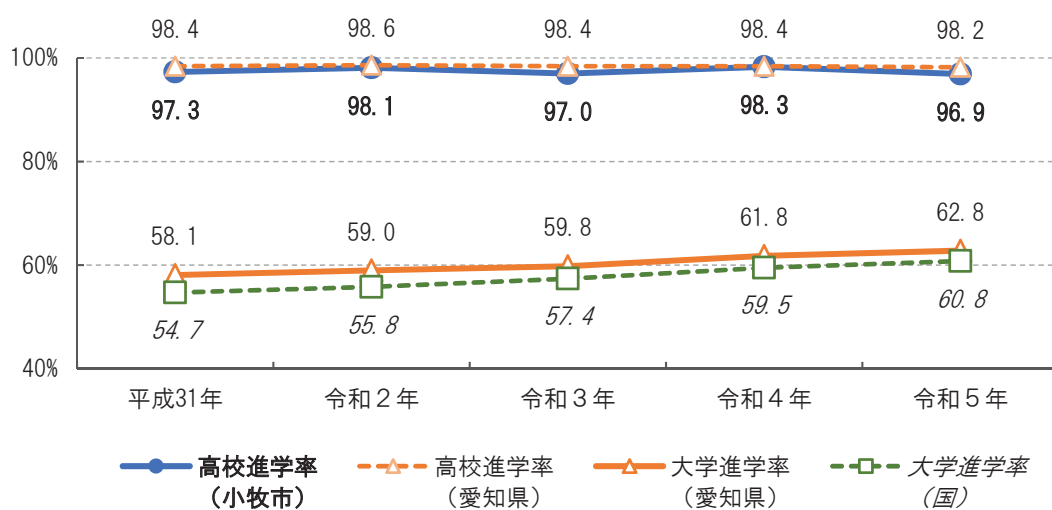
年度	取組内容
平成27年度	★子ども・子育て支援新制度施行 ・みなみ保育園開園（受入枠180名分拡大） ・小規模保育事業が5施設事業開始（受入枠73名分拡大）
平成28年度	・小規模保育事業が5施設事業開始（受入枠88名分拡大）
平成29年度	・みなみ保育園定員増員変更（受入枠59名分拡大） ・旭ヶ丘第二幼稚園が旭ヶ丘第二こども園（幼保連携型認定こども園）へ移行（受入枠43名分拡大） ・小規模保育事業が3施設事業開始（受入枠57名分拡大）
平成30年度	・小規模保育事業が3施設事業開始（受入枠57名分拡大）
令和元年度	・じょうぶし保育園開園（受入枠160名分拡大） ・外山幼稚園がとやまこども園（幼保連携型認定こども園）へ移行（受入枠90名分拡大） ・小規模保育園こすも開園（受入枠19名分拡大）
令和5年度	・小規模保育事業が1施設事業開始（受入枠19名分拡大）
令和6年度	・小規模保育事業が2施設事業開始（受入枠38名分拡大）

(8) 教育の状況

高校進学率の推移をみると、横ばいで推移しており、愛知県の数値よりも毎年やや下回る状況で推移しています。

大学進学率の推移をみると、愛知県の数値は国の数値よりも毎年やや上回る状況で推移しています。

■ 高校・大学進学率の推移（高校進学率は市・県比較、大学進学率は国・県比較）

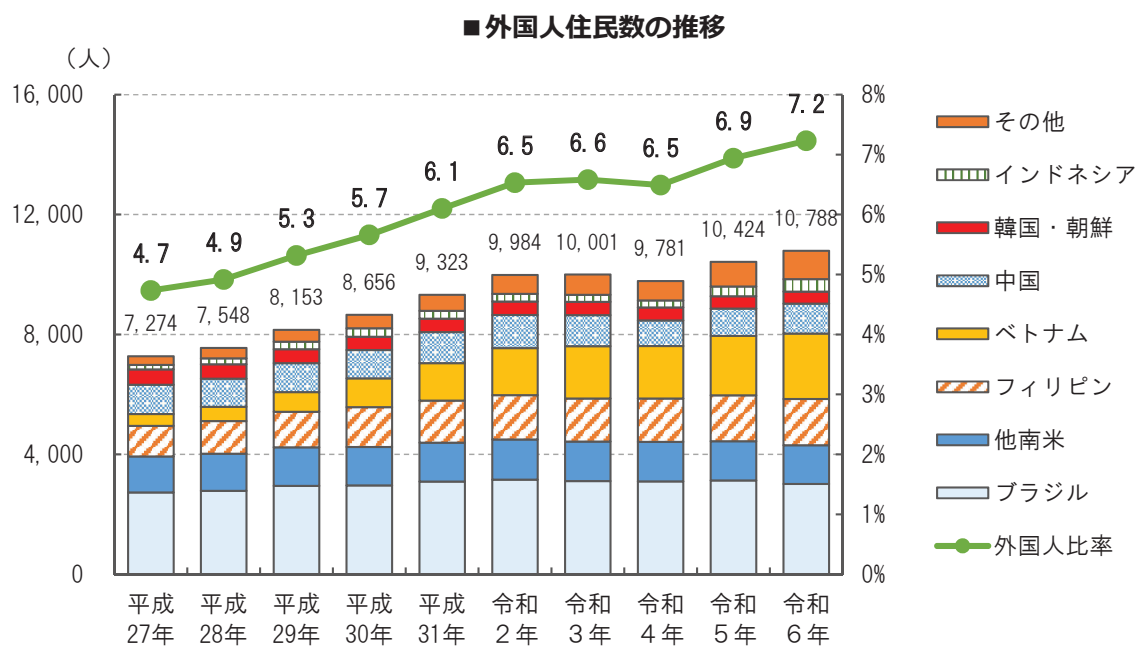


資料：愛知県学校基本調査（進学率は、各年3月）

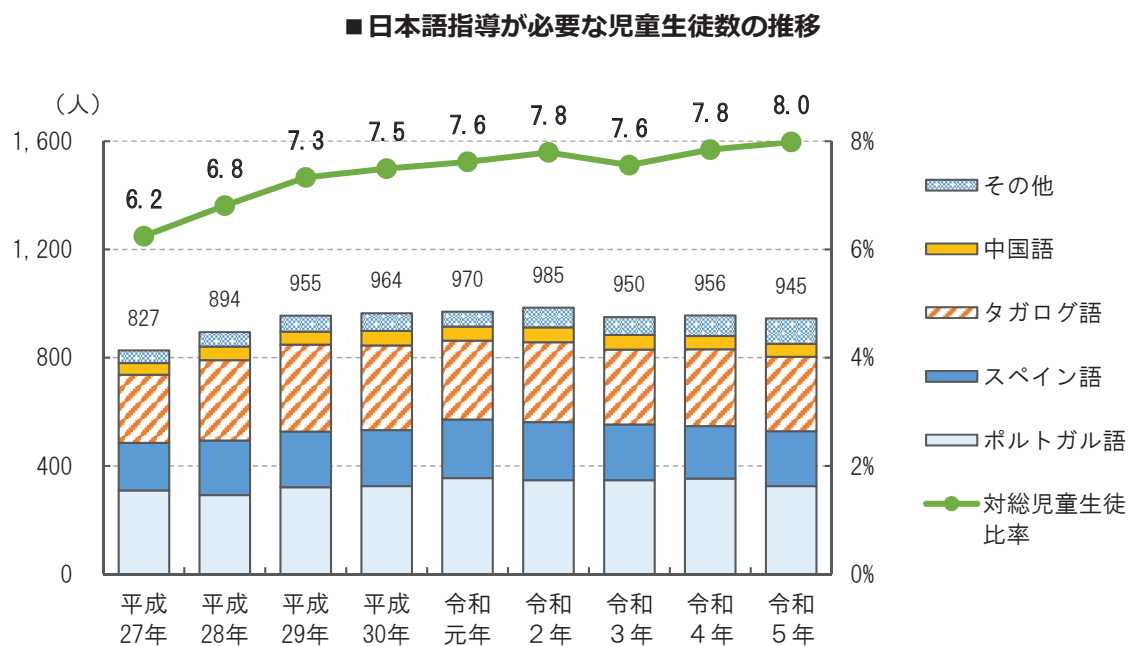
(9) 外国人市民の状況

小牧市の外国人住民数は増加傾向にあり、令和6年では10,788人で、総人口の7.2%を占めています。また、近年はベトナムやフィリピンの国籍を持つ人の増加が顕著です。

市内の公立小・中学校の児童生徒のうち、日本語指導が必要な児童生徒数は平成29年以降900人台で推移し、総児童生徒に占める割合は増加傾向となっています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）



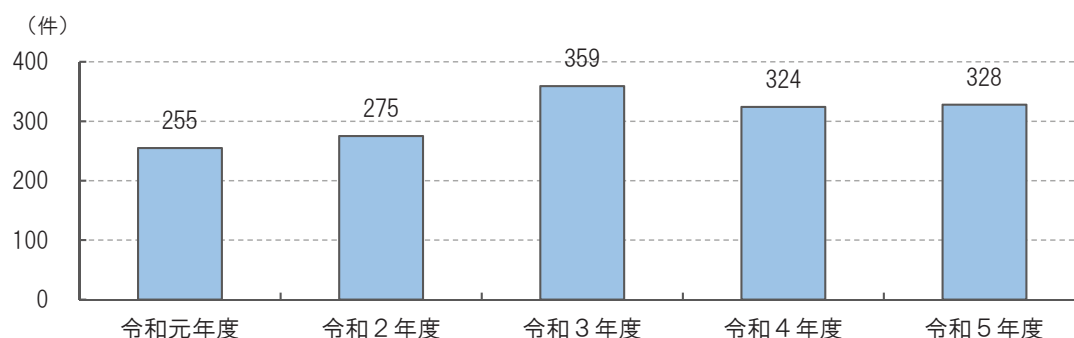
資料：学校教育課（各年5月1日現在）

(10) 要保護児童・特別な支援が必要なこどもの状況

児童虐待に関する相談対応件数の推移をみると、令和2年度から令和3年度にかけ大きく増加し359件となりましたが、令和4年度以降は320件台で推移しています。

あさひ学園への通所児童数は、100人前後で推移し、令和5年度は104人となっています。

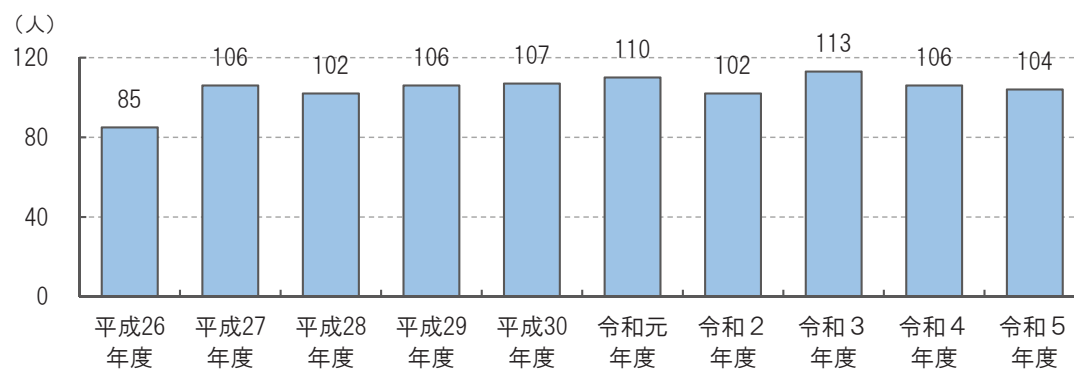
■ 児童虐待に関する相談対応件数の推移



資料：実務者会におけるケース情報の件数

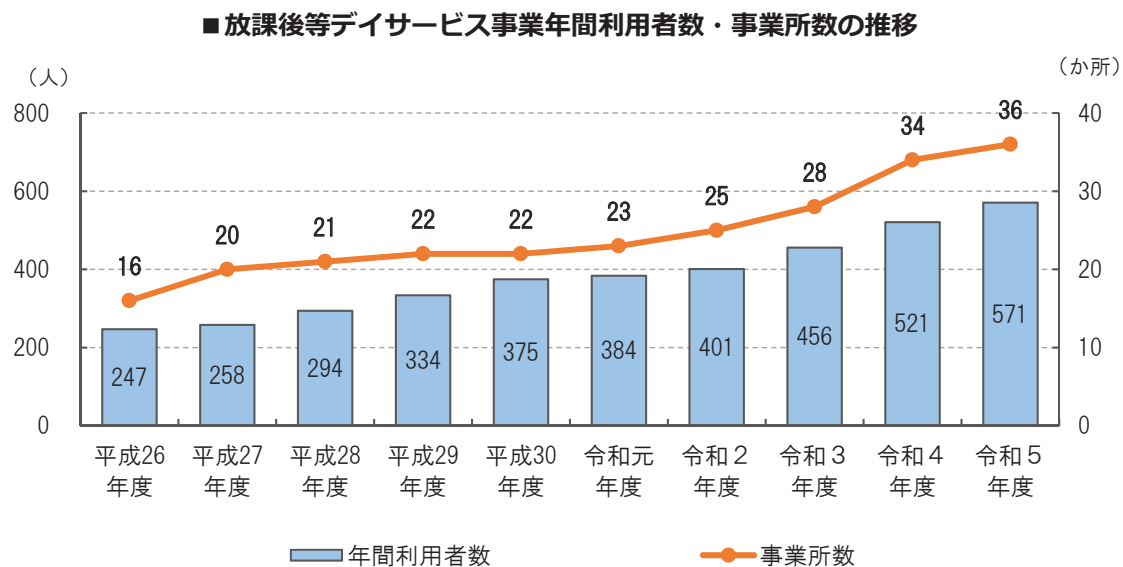
※要保護児童対策地域協議会の件数のうち虐待の実件数のみを算出

■ あさひ学園への通所児童数の推移



資料：障がい福祉課

放課後等デイサービス事業年間利用者数の推移をみると、年々増加傾向にあり、令和5年度は571人となっています。また、事業所数も平成26年度の16事業所から令和5年度は36事業所と2倍以上に増加しています。

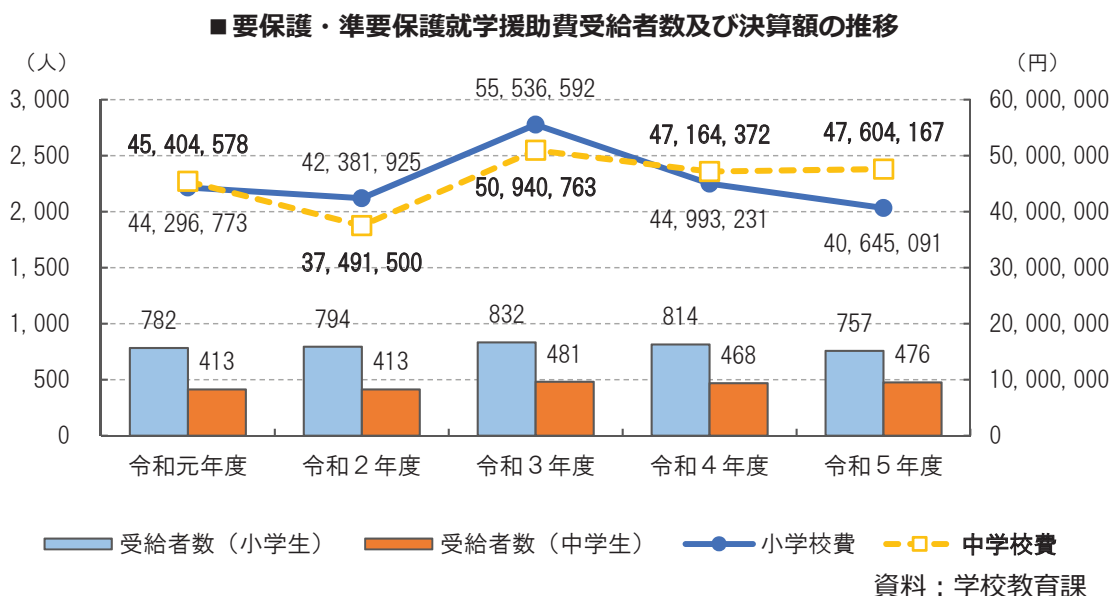
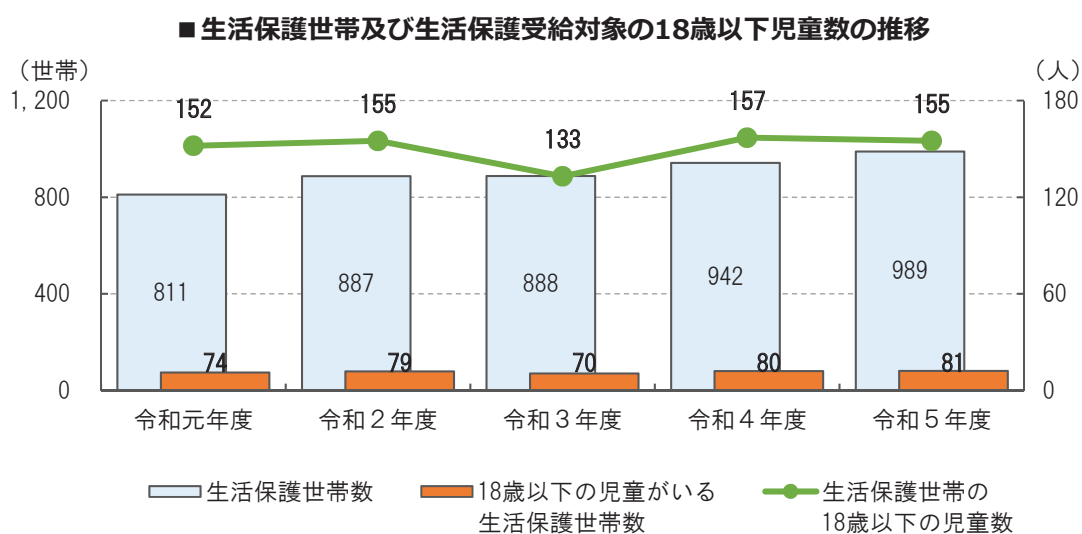


資料：障がい福祉課

(11) 経済的支援の状況

生活保護世帯の推移をみると、年々増加し、令和5年には989世帯となり、そのうち18歳以下の児童がいる世帯は81世帯となっています。また、生活保護世帯における18歳以下の児童数の推移をみると、増減はあるものの概ね横ばいとなっています。

要保護・準要保護就学援助費受給者数の推移をみると、小学生・中学生ともに令和3年度までは増加傾向にあり、その後は減少に転じています。また、決算額の推移をみると、小学校費は令和4年度以降大きく減少し、中学校費は概ね横ばいとなっています。



※受給者数は各年度3月31日現在

※決算額は翌年度入学者の新入学児童生徒学用品費事前支給分を含む

※令和2年度はコロナ禍学校休校のため減少

※令和4、5年度は給食費無償化等の対応により減少

2 アンケート結果の概要

(1) 調査の目的

本調査は、保育や子育て支援サービスなどのニーズ量の把握とともに、子育て世帯の就労実態や要望などを把握し、計画策定の基礎資料としていくことを目的として実施しました。

(2) 調査概要

調査対象	①市内在住の未就学児童の保護者（未就学児童調査） ②市内在住の小学生児童の保護者（就学児童調査） ③市内在住の20歳～40歳の方（一般成人調査）		
調査期間	令和6年2月22日（木）～令和6年3月14日（木）		
調査方法	郵送配布・郵送回収及びWEB回答		
配布数	①1,500通	②1,500通	③1,500通
有効回答数	①769通	②593通	③378通
有効回答率	①51.3%	②39.5%	③25.2%

(3) 調査結果

① 子育て家庭の状況

■主に子育てをしている人

No.	項目	未就学児童 (n=769)		就学児童 (n=593)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	父母ともに	433	56.3	335	56.5
2	主に母親	329	42.8	246	41.5
3	主に父親	4	0.5	8	1.3
4	主に祖父母	1	0.1	3	0.5
5	その他	2	0.3	1	0.2

子育てを主に行っている方についてみると、「父母ともに」が未就学児童で56.3%、就学児童で56.5%と最も高く、次いで「主に母親」が未就学児童で42.8%、就学児童で41.5%となっています。

■ こどもとの同居・近居の状況

No.	項目	未就学児童 (n=769)		就学児童 (n=593)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	父母ともに同居	669	87.0	495	83.5
2	父が同居(ひとり親家庭)	2	0.3	2	0.3
3	父が同居(母が単身赴任中)	-	-	1	0.2
4	母が同居(ひとり親家庭)	25	3.3	28	4.7
5	母が同居(父が単身赴任中)	15	2.0	13	2.2
6	祖父母が同居	84	10.9	64	10.8
7	祖父母が近くに住んでいる	316	41.1	254	42.8
8	その他	25	3.3	10	1.7

こどもとの同居・近居の状況についてみると、「父母ともに同居」が未就学児童で87.0%、就学児童で83.5%と最も高く、次いで「祖父母が近くに住んでいる」が未就学児童で41.1%、就学児童で42.8%となっています。

■ 子育てに関する悩みや不安の相談先

No.	項目	未就学児童 (n=544)		就学児童 (n=420)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	相談相手がいない	9	1.7	22	5.2
2	配偶者・パートナー	397	73.0	296	70.5
3	その他の親族(親・きょうだいなど)	343	63.1	217	51.7
4	隣近所の人・地域の知人・友人	179	32.9	205	48.8
5	職場の人	97	17.8	109	26.0
6	幼稚園・保育園等、学校などの保護者の仲間	89	16.4	60	14.3
7	子育てサークルの仲間	9	1.7	2	0.5
8	保育士・幼稚園の先生・学校の先生	113	20.8	40	9.5
9	医師・保健師・看護師・栄養士	29	5.3	10	2.4
10	家庭児童相談室	1	0.2	1	0.2
11	子育て世代包括支援センター	63	11.6	6	1.4
12	児童館	73	13.4	7	1.7
13	子育てサロンなど(親子のつどいの場)	6	1.1	-	-
14	母子自立支援員	1	0.2	-	-
15	民生・児童委員・主任児童委員	-	-	-	-
16	保健センター	33	6.1	4	1.0
17	保健所	-	-	-	-
18	児童相談所	1	0.2	2	0.5
19	民間の電話相談	-	-	2	0.5
20	その他	14	2.6	9	2.1
21	不明・無回答	6	1.1	5	1.2

悩みや不安を相談する相手についてみると、「配偶者・パートナー」が未就学児童で73.0%、就学児童で70.5%と最も高く、次いで「その他の親族(親・きょうだいなど)」が未就学児童で63.1%、就学児童で51.7%となっています。

また、「相談相手がいない」は未就学児童で1.7%、就学児童で5.2%となっています。

② 母親の就労状況

■ 母親の就労状況

No.	項目	今回調査				前回調査			
		未就学児童 (n=769)		就学児童 (n=593)		未就学児童 (n=1,104)		就学児童 (n=816)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	149	19.4	188	31.7	179	16.2	205	25.1
2	フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	137	17.8	11	1.9	132	12.0	11	1.3
3	パート・アルバイト等(「フルタイム」以外の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	205	26.7	280	47.2	278	25.2	382	46.8
4	パート・アルバイト等(「フルタイム」以外の就労)で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	23	3.0	4	0.7	33	3.0	10	1.2
5	以前は就労していたが、現在は就労していない	238	30.9	93	15.7	434	39.3	143	17.5
6	これまで就労したことがない	12	1.6	10	1.7	15	1.4	19	2.3
7	父親のみ(父子家庭)	5	0.7	6	1.0	-	-	-	-
8	不明・無回答	0	0.0	1	0.2	33	3.0	46	5.6

「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」母親は、未就学児童では66.9%、就学児童では81.5%となり、いずれも前回調査より高くなっています。

■ 〈就労していない・就労したことがない〉母親の今後の就労意向

No.	項目	今回調査				前回調査			
		未就学児童 (n=250)		就学児童 (n=103)		未就学児童 (n=449)		就学児童 (n=162)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	働く予定はない(子育てや家事などに専念したい・働くことができないなど)	63	25.2	42	40.8	75	16.7	48	29.6
2	1年後より先に働きたい	116	46.4	23	22.3	199	44.3	40	24.7
3	すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい	71	28.4	38	36.9	106	23.6	57	35.2

現在就労していない母親の今後の就労意向は、未就学児童では「1年後より先に働きたい」が46.4%、就学児童では「働く予定はない」が40.8%と最も高くなっています。

一方、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」母親は、前回調査より未就学児童で4.8ポイント、就学児童で1.7ポイント高くなっています。

③ 幼稚園、保育園等の利用について

■ 幼稚園、保育園等サービスの定期的な利用の有無

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=769)		未就学児童 (n=1,104)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	利用している	449	58.4	606	54.9
2	利用していない	320	41.6	490	44.4

幼稚園、保育園等サービスの定期的な利用の有無をみると、「利用している」が58.4%、「利用していない」が41.6%となり、前回調査と大きな変化はありませんでした。

■ 利用している事業

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=449)		未就学児童 (n=606)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	幼稚園	179	39.9	237	39.1
2	幼稚園の預かり保育	46	10.2	43	7.1
3	保育園	207	46.1	277	45.7
4	認定こども園	10	2.2	10	1.7
5	小規模保育施設	29	6.5	41	6.8
6	事業所内保育施設	5	1.1	12	2.0
7	認可外の保育施設	16	3.6	11	1.8
8	ファミリー・サポート・センター	1	0.2	3	0.5
9	その他	23	5.1	20	3.3

平日に利用している施設やサービスについてみると、「保育園」が46.1%と最も高く、次いで「幼稚園」が39.9%となっています。

前回調査と大きな変化はないものの、「幼稚園の預かり保育」が3.1ポイント高くなっています。

■ 未利用者の今後利用意向

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=320)		未就学児童 (n=490)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	利用しようと考えている	282	88.1	340	69.4
2	利用する予定はない	38	11.9	13	2.7
3	不明・無回答	0	0.0	137	28.0

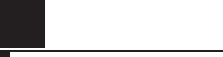
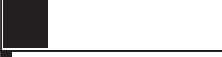
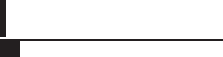
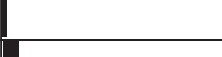
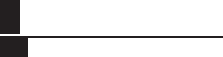
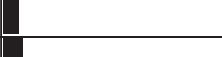
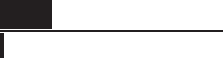
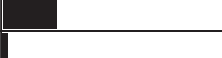
■ 希望する利用開始年齢

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=282)		未就学児童 (n=340)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	0歳	12	4.3	0	0.0
2	1歳	70	24.8	63	18.5
3	2歳	52	18.4	39	11.5
4	3歳	130	46.1	186	54.7
5	4歳以上	18	6.4	43	12.6

今後の施設やサービスの利用意向についてみると、「利用しようと考えている」が88.1%となり、前回調査よりも高くなっています。

また、こどもが何歳になったら利用したいかについてみると、「3歳」が46.1%と最も高く、次いで「1歳」が24.8%となっています。前回調査との比較をみると、「1歳」「2歳」の割合が高くなっています。

■利用したい事業

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=769)		未就学児童 (n=1,104)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	幼稚園	392	 51.0	576	 52.2
2	幼稚園の預かり保育	220	 28.6	325	 29.4
3	保育園	414	 53.8	613	 55.5
4	認定こども園	178	 23.1	253	 22.9
5	小規模保育施設	84	 10.9	121	 11.0
6	家庭的保育施設	18	 2.3	25	 2.3
7	事業所内保育施設	38	 4.9	71	 6.4
8	市の認証・認定保育施設	34	 4.4	76	 6.9
9	認可外の保育施設	10	 1.3	11	 1.0
10	居宅訪問型保育	37	 4.8	42	 3.8
11	ファミリー・サポート・センター	53	 6.9	54	 4.9
12	親が自宅で保育する	99	 12.9	148	 13.4
13	その他	5	 0.7	13	 1.2

現在の利用状況にかかわらず、平日に定期的に利用したいと考える施設やサービスについてみると、「保育園」が53.8%と最も高く、次いで「幼稚園」が51.0%となっています。また、前回調査と大きな変化はありません。

④ 放課後や休日のこどもの過ごし方について

■放課後や休日の過ごし方

No.	項目	就学児童 (n=593)			
		平日		休日	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	自宅で学習や読書	291	49.1	206	34.7
2	自宅で自由に過ごす(テレビやゲームなど)	413	69.6	495	83.5
3	祖父母等の親族の家で過ごす	48	8.1	111	18.7
4	友達と自由に過ごす	259	43.7	225	37.9
5	学習塾で勉強する	73	12.3	19	3.2
6	ピアノや習字などの習い事(地域のスポーツクラブ含む)	271	45.7	238	40.1
7	学校で部活動をしている	67	11.3	7	1.2
8	児童館に行っている	47	7.9	42	7.1
9	放課後子ども教室に行っている	12	2.0	-	-
10	放課後児童クラブに行っている	105	17.7	3	0.5
11	ファミリー・サポート・センターを利用している	-	-	1	0.2
12	図書館に行っている	5	0.8	30	5.1
13	家族と外出する	39	6.6	432	72.8
14	地域のボランティア活動に参加する	-	-	3	0.5
15	放課後等デイサービスに行っている	13	2.2	4	0.7
16	その他	1	0.2	4	0.7

放課後や休日の過ごし方についてみると、「自宅で自由に過ごす(テレビやゲームなど)」が平日で69.6%、休日で83.5%と最も高く、次いで平日では「自宅で学習や読書」が49.1%、休日では「家族と外出する」が72.8%となっています。

■ <低学年時期> 放課後の過ごし方の希望

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=188)		未就学児童 (n=130)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	自宅	127	67.6	70	53.8
2	祖父母宅や友人・知人宅	22	11.7	11	8.5
3	習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)	90	47.9	60	46.2
4	児童館	38	20.2	10	7.7
5	放課後子ども教室	20	10.6	14	10.8
6	放課後児童クラブ	74	39.4	56	43.1
7	ファミリー・サポート・センター	2	1.1	0	0.0
8	その他(公民館、公園など)	41	21.8	23	17.7

就学後、小学校低学年（１～３年生）のうちは放課後の時間をどのような場所で過ごさせたいかについてみると、「自宅」が67.6%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が47.9%となっています。

前回調査との比較をみると、「自宅」の希望が大きく増加しています。

■ <高学年時期> 放課後の過ごし方の希望

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=188)		未就学児童 (n=130)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	自宅	140	74.5	96	73.8
2	祖父母宅や友人・知人宅	29	15.4	17	13.1
3	習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)	112	59.6	80	61.5
4	児童館	53	28.2	13	10.0
5	放課後子ども教室	24	12.8	13	10.0
6	放課後児童クラブ	42	22.3	32	24.6
7	ファミリー・サポート・センター	2	1.1	0	0.0
8	その他(公民館、公園など)	55	29.3	26	20.0

小学校高学年（４～６年生）になったら放課後の時間をどのような場所で過ごさせたいかについてみると、「自宅」が74.5%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が59.6%となっています。

前回調査との比較をみると、「児童館」の希望が大きく増加しています。

⑤ 子育て支援について

■子育て支援施策として市に期待すること

No.	項目	未就学児童 (n=769)		就学児童 (n=593)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	妊娠・出産期の支援	244	31.7	86	14.5
2	子育てしやすいまちの環境面の充実	328	42.7	248	41.8
3	様々な遊びや体験の場の整備	267	34.7	224	37.8
4	子育てに関する交流や相談の場の整備	60	7.8	47	7.9
5	保護者の就労支援	131	17.0	78	13.2
6	家庭への経済的な支援	359	46.7	265	44.7
7	特別な事情のある児童の育成支援	38	4.9	56	9.4
8	その他	13	1.7	25	4.2

■家庭への経済的な支援

No.	項目	未就学児童 (n=359)		就学児童 (n=265)	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	児童手当やひとり親手当などの経済的な支援の充実	140	39.0	62	23.4
2	高等学校の入学もしくは進学後に必要な費用の支援(制服代、学費など)	104	29.0	110	41.5
3	大学・専門学校等の入学もしくは進学後に必要な費用の支援(入学金、学費など)	95	26.5	77	29.1
4	経済的に恵まれない児童の学習環境の確保(無料の学習塾など)	3	0.8	4	1.5
5	経済的に恵まれない児童の居場所の確保(子ども食堂など)	8	2.2	4	1.5
6	その他	9	2.5	8	3.0

子育て支援施策として市に期待することは、「家庭への経済的な支援」が未就学児童で46.7%、就学児童で44.7%と最も高く、次いで「子育てしやすいまちの環境面の充実」が未就学児童で42.7%、就学児童で41.8%となっています。

家庭への経済的な支援についてみると、未就学児童では「児童手当やひとり親手当などの経済的な支援の充実」が39.0%、就学児童では「高等学校の入学もしくは進学後に必要な費用の支援(制服代、学費など)」が41.5%とそれぞれ最も高くなっています。

3 子育てワークショップの概要

(1) ワークショップ開催の目的

子育て当事者の声を聞き、本市の子育て環境の実態を把握するとともに、課題の抽出など本計画策定における基礎資料の収集を目的に開催しました。

併せて、子育て世代の交流促進も目的として、開催しました。

(2) 実施概要

① 味岡児童館

参加者	運動あそびクラブに参加しているこどもの保護者
実施日時	令和6年7月13日（土） 10：00～10：40
実施方法	2グループ（1グループ3～4名）に分かれ、『本市の子育て施策に期待すること』をテーマに意見交換をしました。

② すくすくパオールーム（子育て世代包括支援センター）

参加者	すくすくパオールームのお誕生日会イベントに参加していたこどもの保護者
実施日時	令和6年8月29日（木） イベント終了後～12：00
実施方法	3グループ（1グループ3～5名）に分かれ、『本市の良いところ』や『本市の子育てに関する課題』をテーマに意見交換をしました。

③ 小牧南児童館

参加者	運動あそびクラブに参加しているこどもの保護者
実施日時	令和6年9月25日（水） 16：00～16：40
実施方法	3グループ（1グループ5名）に分かれ、『本市の子育てに関する課題』からグループテーマを決め、課題解決のアイデア出しなど、意見交換をしました。

4 こども・若者等の意見

本計画では、「こどもまんなか社会」の実現に向け、こどもや若者の意見を取り入れながら施策の推進を図っていくため、下記のインタビューや高校生のワークショップを行いました。

(1) 年長児等へのインタビュー実施概要

① 味岡児童館

参加者	運動あそびクラブに参加しているこども（10名）
実施日時	令和6年7月13日（土） 10：40～11：00
実施方法	運動あそびクラブに参加している年長児に下記内容のインタビューを行いました。 ▶楽しい時はどんな時？ ▶どんな遊びが好き？ ▶大人になったら何になりたい？

② 小牧南児童館

参加者	運動あそびクラブに参加しているこどもとその兄弟（20名程度）
実施日時	令和6年9月25日（水） 16：00～16：40
実施方法	運動あそびクラブの時間を利用し、参加者の年長児とその兄弟に遊びをとおして下記内容のインタビューを行いました。 ▶楽しい時はどんな時？ ▶どんな遊びが好き？ ▶大人になったら何になりたい？

(2) 手まり塾（ボランティアによる日本語学習塾）生徒インタビュー

参加者	手まり塾生徒（15名）
実施日時	令和6年9月21日（土） 17：00～
実施方法	手まり塾に参加している小学生から高校生の児童・生徒15名に、居場所に関する質問をアンケート形式で行いました。

(3) 高校生ワークショップ

参加者	高校生（10名）
実施日時	令和6年8月21日（水） 16：00～17：00
実施方法	3グループに分かれて結婚・出産・子育てについてペルソナを用いたワークショップを実施しました。

(4) こども食堂アンケート

参加者	小牧児童館で実施のこども食堂参加者（こども57名・保護者7名）
実施日時	令和6年8月26日（月） 16：00～17：00
実施方法	こども食堂に参加しているこどもに、こども食堂の参加状況、参加意向、居場所について、保護者にはこども食堂の利用状況、認知度・イメージ、今後の利用意向等の質問をアンケート形式で行いました。

5 アンケート等からみる本市の課題

(1) 高まる母親の就労意向への対応

令和5年度に実施した「こども・子育てに関するアンケート調査」（以下、「アンケート」という。）では、就労している母親は未就学児童で7割弱、就学児童で8割強となっています。さらに、5年前の調査と比較すると、未就学児童では、就労している母親が1割程度増加しており、特にフルタイムで働く母親が増えています。

また、就労していない母親のうち未就学児童では約3割、就学児童では3割以上が1年以内には就労したいと回答しており、母親の就労意向が高まっています。

このことから、保護者が希望する時期に就労できるよう、ニーズに即した教育・保育事業の提供体制の確保と放課後児童クラブの柔軟な受け入れ体制の整備が必要です。

（２）周囲の援助が得られない、相談先がない家庭への支援

アンケートでは、祖父母が同居している、近居である家庭が半数程度あり、孤立する可能性のある家庭は少ないものの、ひとり親家庭や日常的にワンオペの家庭が一定数いることから、乳児家庭全戸訪問事業などの機会を捉えるなど、リスク家庭の把握を行うとともに、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、切れ目ない支援を行う体制の整備が重要です。

また、子育てに関する悩みや不安の相談先は、配偶者・パートナーなどの親族や知人友人が大半を占め、多くの方は気軽に相談ができる環境にありますが、わずかにいる「相談相手がいらない」方が相談先として子育て世代包括支援センターなどの公的機関を選択できるよう、周知が必要となります。

（３）多様化する幼児教育・保育ニーズへの対応

アンケートでは、現在の利用状況にかかわらず、平日に定期的に利用したい教育・保育の事業は「保育園」と「幼稚園」がともに５割以上と高くなっています。また、実利用２％の「認定こども園」は２割以上の希望となり、実利用と希望の乖離が大きくなっています。

今後、幼稚園や保育園等のこどもを預かる施設やサービスを定期的に利用しようと思っている方のうち、２割強は１歳から、２割弱は２歳からの利用を希望しており、５年前の調査より低年齢での利用意向が高まっています。

多様化する幼児教育・保育ニーズに応えるため、保育園等の整備や充実、教育・保育の質の向上のための支援が必要です。

（４）子育て環境の充実に向けた支援

アンケートでは、市の子育て支援施策として期待することは、未就学児童・就学児童ともに「家庭への経済的な支援」が最も高くなっています。

支援項目をみると、未就学児童では「児童手当やひとり親手当などの経済的な支援の充実」、就学児童では「高等学校の入学もしくは進学後に必要な費用の支援（制服代、学費など）」がそれぞれ最も高くなっています。

また、市民からの意見では、大学の学費など、こどもが大きくなった時の教育費を心配する声も多くありました。

日本経済の長期低迷、昨今の様々な要因が絡み合った物価高騰を受け、経済的支援が強く求められていることがうかがえ、特に支援を必要とする家庭のみならず、すべての子育て家庭へ支援が行き届く対策が必要です。併せて、家庭の経済状況によって、こどもが夢や希望をあきらめることがないよう、必要な支援体制を整備する必要があります。